

昭和51年度 苦悩の中の予算案

市民本位の市政推進

去る三月十日から定例市議会が開催され、新年度予算案(一般会計三十三億九千五百三十万円)などが提案されました。新年度も、市民の暮らしの周辺の環境整備、教育と文化の充実、市民の福祉と健康を守り高めるの三本の柱を中心に予算案が組まれています。

暮らしの周辺の環境整備

第1の柱

住みよい「まちづくり」などの事態を引き起こし、の基本的な課題としての公私に大きな影響を与え、共施設の整備は、なお立ち遅れています。地域の特長に即した計画的な事業で、市民とから交通混雑や河川汚濁のみならずの協力を得ながら



施政方針を説明する民秋市長

暮らしの周辺の環境整備

第1の柱

ら整備を行っていきます。
●市民の交通安全対策では、カーブミラー・ガードレールの設置、街路灯の新設など歩行者の通行安全を確保
●公共下水道事業では、今年度引き続き、森本町地内で工事を推進
●都市緑地の整備では、既設の都市公園に緑を増やし、都市環境の純化を図る
●環境衛生面では、溝掃

教育と文化の充実

学校公園構想も盛り込む

第2の柱

教育環境の整備と文化水準の向上、スポーツ環境の整備を図り、人間性豊かな

文化都市をめざし、諸施策を進めていきます。
●おもな事業内容
●学校教育関係では、老朽化の激しくなってきた向陽小学校の給食室を改築するのをはじめ、第4向陽小学校に体育館を建設(山城学校建設公社の立替施行)
●社会教育関係では、公民館講座や教室の充実
●社会体育では、放課後や休日に小学校の校庭と体育館の市民への開放
第2向陽小学校をモデルケースとして学校公園を設置。地域スポーツの振興と健全な青少年の育成のため、指導員、スポーツ教室の充実
●文化面では、市民会館の自主事業として、各種演奏会などを企画

市民の福祉と健康を守り高める

第3の柱

不況とインフレに苦しむ市民の暮らしを守るため、多機化しつつある福祉需要を的確に把握して、効果的に充実を図る必要があります。困難な財政状況ですが、福祉の水準を低下させることなく、一層充実するよう積極的に取り組まれます。
●おもな事業内容
●児童福祉では、新しく乳児を対象に児童里親制

改定案を提出

現行六十円が二百円

3月定例会市議会

市では、溝掃条例の改正にとともに、し尿くみ取り手数料を改定する方向で、三月定例市議会に提案しています。
今回の改正案では、別表のとおり人頭制(現行六十円を二百円に)などの改定をいたしたいのです。
現在、くみ取り式便所は市全体の約六十六%にあたる九千世帯、三万人が使用されています。
市では、し尿のくみ取り運搬を業者に委託しており、毎月定期的に各家庭を回っています。そしてこれら収集したし尿は、乙訓二市一町で管理する「乙訓環境衛生組合、ゴミ・し尿処理場」(大山崎町下植野)で処理されています。

増える市負担分

本年度は約一億円

では、くみ取り式便所を一体とれくらの経費がかかっているか、本年度を例にとって説明してみよう。
収集運搬費では、し尿くみ取り業者へ委託料として年間八千六百三十四万円。これをくみ取り式便所使用人数で算出すると、一人一人が約二百四十円となります。したがって現行人頭制六十円を差し引くと、市の持ち出し分は一人につき百八十円となります。
この市の持ち出し分は年々増加しており、現行手数料設定時の昭和四十二年には百八十五万円、四十九年

廃棄物処理・清掃に関する手数料の改正案

Table with 3 columns: 種類 (Type), 取扱い区分 (Handling Category), and 手数料 (Fee). It lists various waste disposal and cleaning fees, such as household waste, business waste, and special waste, with their respective rates and conditions.

清潔で明るい、市民本位の自治の確立を目指し、住みよいまちづくりを市政の基本姿勢として、市民の福祉を高めるために、市政が推進されています。

しかし、この50年度はインフレと不況のため、地方財政はひとしく危機に直面しました。本市もその例外ではありません。

一方、義務的経費はさらに増大し、まさに予算の削減が最大のサービスを市民に提供できるよう努め、一層効率的な行政の推進を図って行く所存です。したがって、51

原因があります。国と地方自治体との財源の再配分や、超過負担の解消の努力を積み重ねて行かなければなりません。このような財政実態の中で、市民の生活実態を考慮の上、受益者負担の適正化をはかるため、各種手数料や使用料、国民健康保険料などの改正案を提案せざるを得なくなりました。

公約実現のため 財政危機打開を あります。また、内部的には、最調二市一町で検討を重ねた結果二市一町とも同額の改正を予定しているものです。市民のみならずの深いご理解と、ご協力をお願いする次第です。

し尿くみ取り事業の収支
42年度
49年度
50年度
手数料
収集運搬費用
処理費用



出となりまし。
要であり、今回の改正案提出となりまし。

市民サービスの 経費負担は、
本来、市町村が市民サービスのために行う仕事に要する経費はできるだけ地方税や地方交付税で賄うことが望ましいことです。しかし、市町村の財政需要は無限にあるのに対し、市町村の一般財源には限りがあり、市町村の提供しているサービスの中には、個々の市民の受益の差に応じて、その経費を使用料または手数料として適正に負担していたり、公共サービスの維持を確保するうえからも必要であり、今回の改正案提出となりまし。